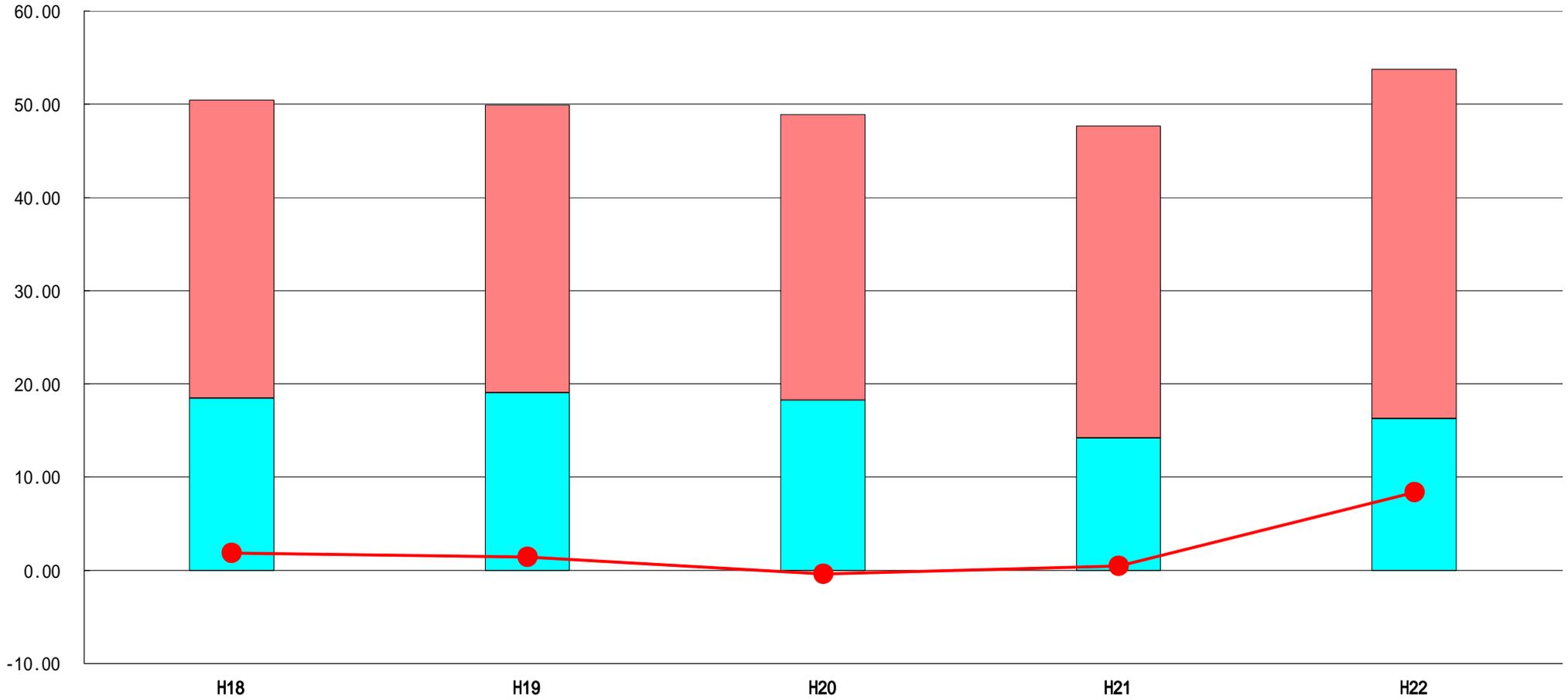


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県原村



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.97	30.90	30.67	33.48	37.49
 実質収支額		18.45	19.03	18.23	14.21	16.25
 実質単年度収支		1.86	1.45	0.41	0.47	8.37

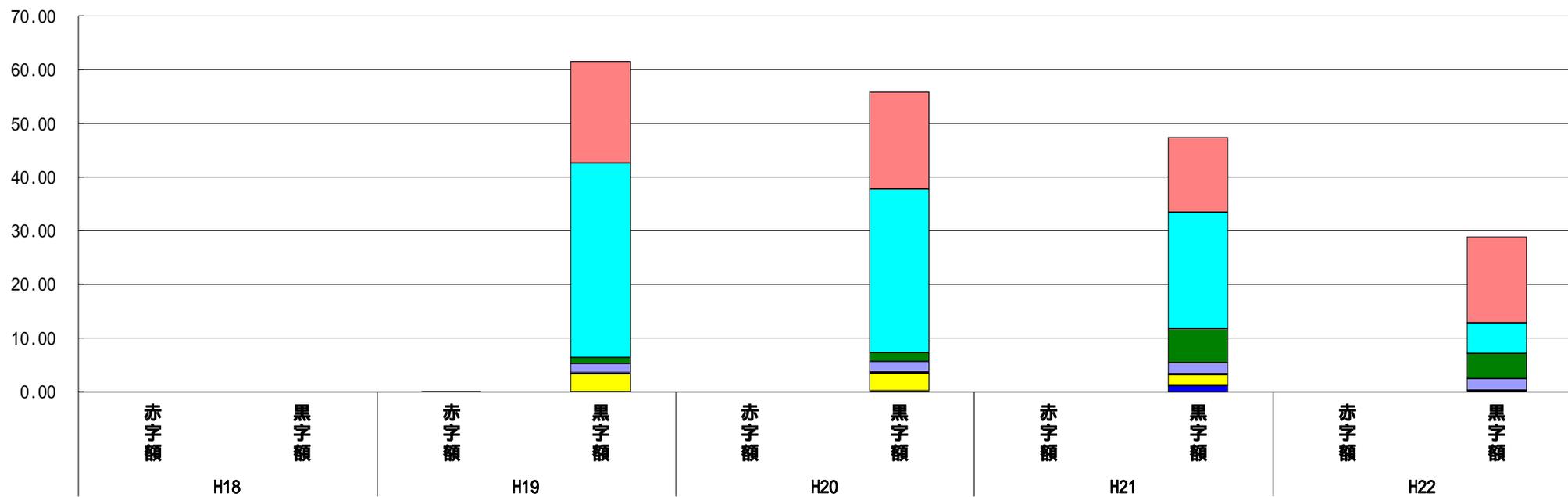
分析欄

財政調整基金は近年取り崩しをしておらず、基金残高はわずかず上昇しています。事業実施に際して歳出を極力抑制しながら効果を上げることに心がけてきたことから、実質収支額を14%以上を確保でき、実質単年度収支もおおむね黒字で推移しています。実質収支額、実質単年度収支ともに年度ごとの増減はありますが、今後も健全経営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県原村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	18.85	18.08	13.94	16.03
水道事業会計		-	36.27	30.34	21.66	5.69
下水道事業会計		-	1.07	1.76	6.33	4.70
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		-	1.70	1.96	2.03	2.14
有線放送事業特別会計		-	0.17	0.11	0.24	0.20
国民健康保険事業勘定特別会計		-	3.39	3.33	1.98	0.07
農業者労働災害事業特別会計		-	0.01	0.04	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.12	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.12	1.14	0.00

分析欄

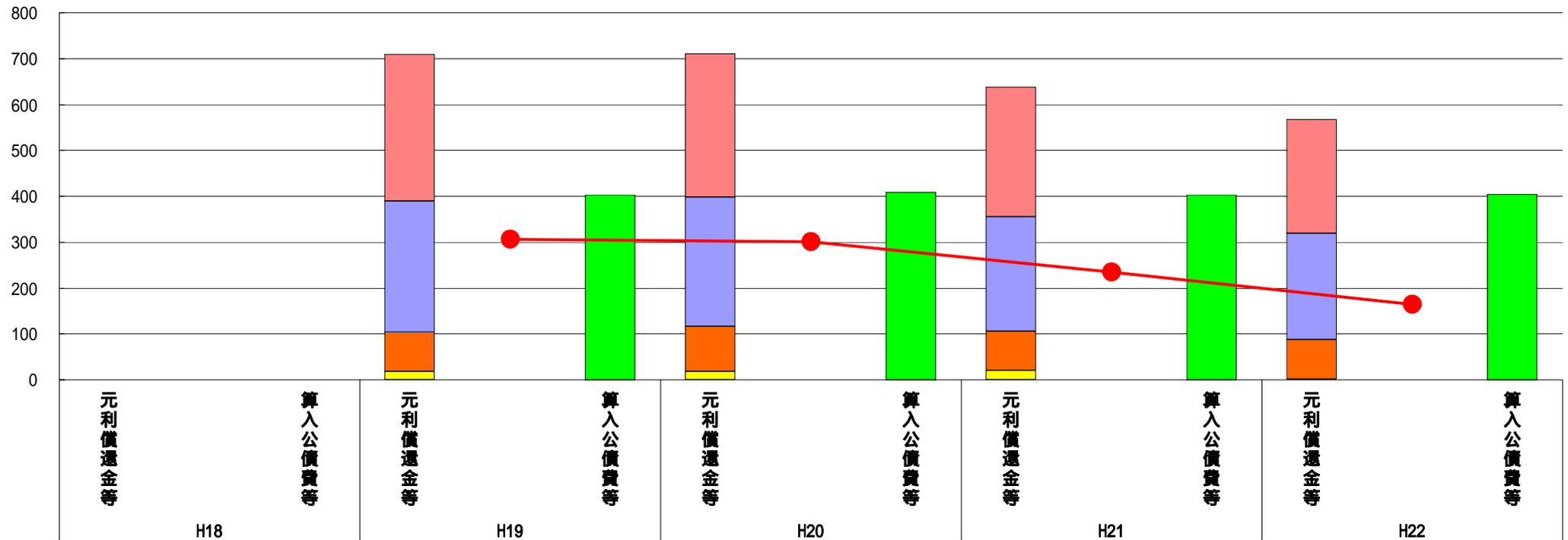
一般会計、特別会計、企業会計ともに黒字で推移してきています。
標準財政規模比は水道事業会計が大きく減少したため全体的にも減少してきていますが、基金積み立てや国債購入により流動資産が減り固定資産の投資が増えたためであり、経営状況は良好です。
国民健康保険事業勘定特別会計は、給付費が増加しており基金の繰り入れにより収支の均衡を維持している状況です。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	320	312	283	249	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	285	282	249	231	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	86	98	86	87	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	18	20	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	403	409	403	404	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	306	301	235	164	

分析欄

この数年は、一般会計、公営企業会計ともに多額の借り入れをしていないので、元利償還金は減少傾向にあります。特に下水道債は今後数年で高利率で高額の起債が償還終了となってくるため、一気に減少します。
しかし、施設も老朽化してくるから更新時期も近づいており、新たな起債も必要となりますが負担を増やさないよう計画的な事業実施を図ります。

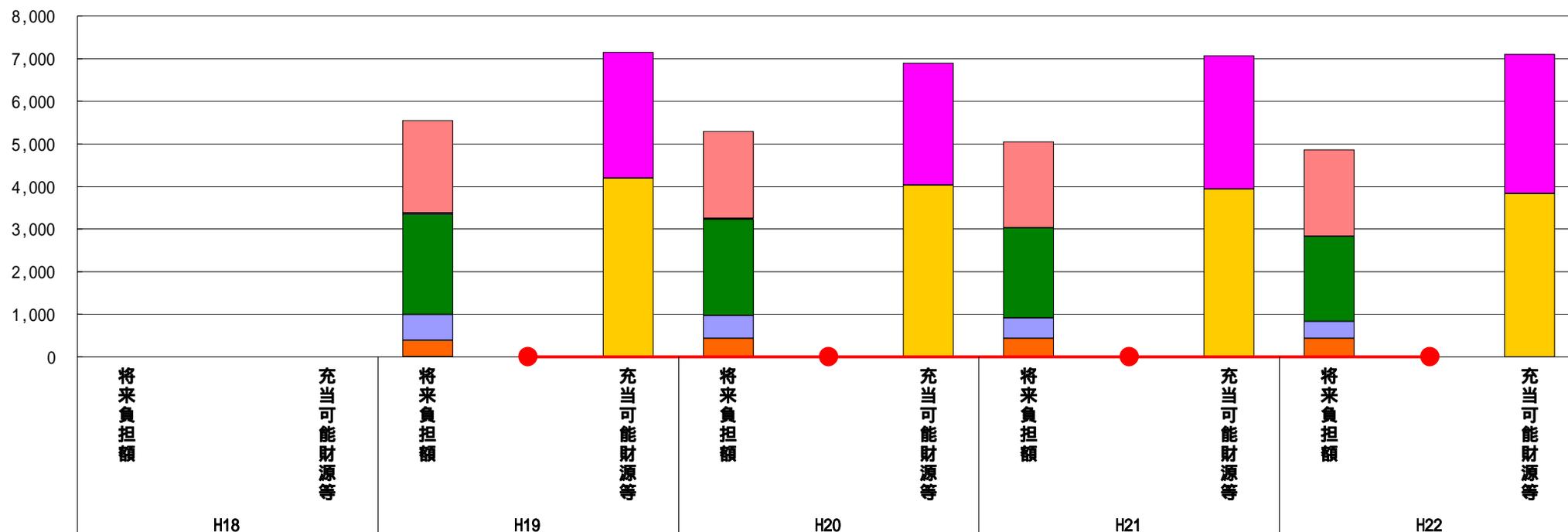
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県原村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,176	2,048	2,025	2,024	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	36	19	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,346	2,251	2,111	1,998	
	組合等負担等見込額	-	602	536	473	398	
	退職手当負担見込額	-	387	435	435	435	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,951	2,860	3,127	3,272	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,191	4,025	3,934	3,826	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,594	1,595	2,017	2,243	

分析欄

一般会計等に係る地方債、公営企業等債繰入見込み額、一部事務組合等負担見込み額は減少しています。基準財政需要額算入見込額も減少していますが、充当可能基金残高は増加しています。

これにより、将来負担比率は0で推移しています。今後、地方債残高は増加する時も考えられますが、公営企業の健全経営を促し繰入金を抑制することにより将来への負担を増やさないよう努力します。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。